

## ⑥市民と行政が一体となった協働によるまちづくり

**防犯対策**については、市民・行政の協働のもと防犯活動の展開や防犯協会を中心とした協力体制の強化を図るとともに、各自治会への防犯灯LED化を引き続き実施します。

また、平成29年度沖縄安全対策事業費補助金で整備した防犯カメラの適正運用を通し、更なる安全・安心なまちづくりを推進します。

**交通安全対策**については、交通安全思想の普及を図るため、警察機関や交通安全協会などと連携し、飲酒運転の根絶や交通ルールの順守に向けた取り組みを促進します。

**防災行政**については、大規模自然災害に備えるため指定避難所等に防災備蓄倉庫を整備し、食料や生活必需品などの備蓄に努めるとともに、引き続き自主防災組織の結成促進と活動支援に努めます。

また、防災情報伝達機能の多様化・高度化を図るため、引き続き防災情報伝達システム整備事業に取り組みます。

**消防行政**については、与勝消防署の庁舎建設工事に加え、水槽付き消防ポンプ自動車及び大型化学消防自動車並びに高規格救急自動車を更新します。

併せて、消防体制の強化を図るた

め、研修及び訓練体制の充実に努め、市民等に対する応急手当の普及啓発についても引き続き関係機関との連携を図ります。

また、石油コンビナート地区や危険物施設の安全管理体制及び住宅用火災警報器設置の普及啓発並びに建築物の火災予防対策についても、指導強化に努めます。

**消防団**については、その活動環境を整え、地域における防災・減災への取り組みに努めます。

**基地行政**については、国が進めている嘉手納飛行場周辺の第二種区域の(コンター)見直しに関して、関係機関と連携し引き続き防音工事の対象住宅や対象地域の拡大等を要請していきます。

さらに、米軍による津堅島訓練場水域でのパラシュート降下訓練の実施やホワイト・ビーチへの原子力潜水艦の寄港についても、引き続き日米両政府及び米軍に対し見直しや中止を求めていきます。

**米軍機に関する事案**については、昨年1月と今年1月の二度にわたり伊計島の農道や民家近くの海岸へ不時着し、その後も県内で米軍機の事故が立て続けに起こっており、人命に関わる忌々しき事態と言わざるを得ません。

また、嘉手納基地への外来機の増加と訓練の激化により騒音への苦情も増

加してあります。このような事態の未然防止や問題解決に向けては、絶えず声を上げていくことが大切であり、過重な米軍基地負担の軽減、日米地位協定の抜本的な見直し等が必要であるため、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会をはじめ、各関係機関との連携を図りながら、日米両政府及び米軍へ強く求めていきます。

**市民協働のまちづくり**については、「うるま市地域活動支援助成事業」を引き続き実施するとともに、地域活性化の中心となる自治会の活性化を図るため、加入率の向上に向け自治会と共に取り組みの強化を図ります。

また、志林川自治会が整備を行うコミュニティ施設に対し支援を実施します。

**国内外の交流**については、友好都市である盛岡市との交流を推進するとともに、引き続き海外移住者指定研修生受入事業を実施します。

**市民相談**については、人権相談・行政相談及び無料法律相談を定期的に実施します。

また、消費生活相談センターに専門の資格をもつ相談員を配置し、より地域住民に寄り添った消費生活相談を実施するとともに、福祉・教育・地域団体等と連携した消費生活問題に関する啓蒙事業を展開します。

**男女共同参画**については、「男女共同参画センター」を拠点とした啓発活動の実施と「第2次うるま市男女共同参画行動計画」を策定し、市民や自治会、関係機関と連携して、男女共同参画意識の醸成と参画機会の拡充に努めます。

**広報広聴**については、広報紙やホームページ、ラインやフェイスブックなどを活用し、市政やまちづくりに関する情報のほか、防災情報やイベント情報などの発信に努めます。

また、市の政策に対して、広く市民や事業者の皆さまから意見、情報をいただく「パブリックコメント制度」やホームページの「市政へのご意見」メールなどの活用により、市民ニーズを把握し、行政サービスの向上に努めます。

**行政経営**については、新たな行政課題や多様化する市民ニーズに適切かつ柔軟に対応するため、第4次行政改革大綱の策定に取り組みます。

**人事行政**については、職員の意欲を高め、能力を最大限に引き出す人事制度の構築に努めるとともに、職員研修を充実させ、更に市民の負託に応えられる人材の育成に向けて取り組みます。

**市税**については、適正かつ公平な課税に努めるとともに、引き続き徴収率の向上により自主財源の確保に取り